

特集「水市場と水ガバナンス(Water Markets and Water Governance)

—近藤 學教授の退職を記念して」の編纂にあたって

この度、滋賀大学経済学部経済学科近藤 學教授の退職を記念して、標記テーマに焦点を当てた特集号を企画することといたしました。

近藤教授は昭和24年(1949)11月14日に兵庫県に生まれ、昭和47年3月、神戸大学教育学部を卒業され、いったん大阪府東大阪市および岡山県上房郡賀陽町の公立中学校に奉職されたあと、研究者への思い断ちがたく、岡山大学法文学部経済学専攻科を経て神戸大学大学院経済学研究科に進学されました。昭和56年3月に神戸大学大学院経済学研究科博士後期課程を単位修得退学され、同年4月より滋賀大学経済短期大学部助手、平成11年(1999)3月に滋賀大学経済学部教授に就任され、今日に至っています。

この間、近藤教授は経済理論に関する専門並びに教養教育、大学院教育に尽力されるとともに、環境問題や地域経済の諸問題に関する研究を進めてこられました。また、大学行政においても副学長、国際センター長などの要職を歴任されました。

近藤教授の研究関心は、マルクス経済学的方法的立場から近代経済学の成果をも踏まえて現代資本主義の限界性と可能性を探求し、より人間的な社会制度や持続可能な社会の在り方を明らかにすることでした。その初期にはマルクス経済学の数理的分析や労働価値説の展開、競争的社会主義(市場的社會主義)のモデル構築、景気変動の不安定性、独占資本主義における景気循環の変容、民主的改革モデルなどの理論研究に取り組まれました。そして、それまでの成果を著書『独占、蓄積と環境』(滋賀大学経済学部研究叢書、第31号、1999年)にまとめられました。

その後、近藤教授は新たな研究領域として環境問題へと向かわれました。

この分野では従来の再生産の概念を自然を含むモデルへと拡張し、環境分析の基礎を固められるとともに、水俣病や琵琶湖汚染といった「生の現実」を媒介として環境問題や地域経済分析に関わられるようになりました。また、びわこ空港やダム建設問題を通じて公共事業の批判的分析に関わられ、費用・便益分析や自然の経済評価、住民参加や地域振興に関わる諸論稿を公表されました。その後、ダム建設に過度に依存した直接規制型の水資源管理を乗り越えるべくオーストラリアの水利権取引問題に取り組まれ、その研究は『Australia's Water Markets』(Sid Harta Publishers Pty Ltd, Australia, 2013年)として公刊され、同時に平成26年(2014)7月、博士号(京都大学)を取得されました。

今回の特集は、こうした近藤教授の近年の環境問題への強い問題関心に則って、地球環境や食糧生産等に多大な影響を有する水資源問題に焦点を絞り、特に近年世界中に広まっている水資源に対する市場型の管理手法とそのガバナンス (Water Governance) の現状と課題を分析した内外の論文を掲載いたしました。海外からは、近藤教授が留学し研究対象としたオーストラリア、さらに中国や東南アジアを対象にした興味深い研究が寄せられました。

中山忠暢論文は、自ら開発・改良されたモデルを使って中国をフィールドとして三峡ダム (TGD) や南水北調プロジェクト (SNWTP) が洪水発生に与える影響を推定するとともに、NICEと実証的回帰モデルを結合する新たな方法を開発し、地球規模の生物土壤化学循環が陸水界の生態システムに与える影響を考察し、中国の河川や湖から大気に放出される二酸化炭素量を推定しています。

Daniel Connell論文は、オーストラリアの水改革と水市場改革の総合的評価に関するもので、同国のマレー・ダーリング川 (MD) 流域に導入された水市場の功罪をめぐる論争と連邦政府が水ガバナンス再構築を目指して行った総合的なBasin Planについて考察し、国際的にも重要な経験といえるオーストラリアの事例を紹介しています。

Robert Wallis論文は、ヴィクトリア州の水改革の最新の動向を分析・紹介しています。本論文では今日におけるヴィクトリア州の水資源管理に関わる統治の仕組みについて概観するとともに、最近の連邦政府による中央集権化の動きとも関連させつつ、その変化の方向性を考察しています。

Mike Young論文は、MD流域で21世紀に入って行われた水市場を導入した水改革を取上げ、農家の灌漑用水に過剰な水配分がなされ、環境への配分が不十分であった事情を分析しています。その上で水市場導入の際には資源の希少性を伝達し、かつ非市場的な変化 (環境の劣化) をも伝達できる頑健な利水システムを構築することの重要性を訴えています。オーストラリアの水市場導入の有効性と問題点の双方を深く考察した論文といえるでしょう。

Dajun Shen論文は、2004年の共和国水法の成立によってもたらされた中国の水改革と水市場導入に関する最新の状況を伝えています。水法の中心は所有権改革であり、その目的は住民の参加や市場的手法の導入による水管理の民主化・効率化にあったが、いまだ水取引は実施されたもののその内実は不十分であり、今後一層発展させてゆくための条件についても詳細な考察を加えています。

大塚健司論文は、2007年に中国の三大淡水湖の一つである太湖流域でのアオコの大発生や上水道の飲用禁止によって表面化した水危機を分析し、それを契機として進展した様々な水管理の改革を考察し、そのなかでも新たな公衆参加の仕組みである「コミュニティ円卓会議」など、下からのガバナンス改革の可能性に注目し、今後の水改革を展望しています。

遠藤崇浩論文は、上流の灌漑用水の排水による下流への洪水被害を軽減するため、日本の高須輪中において1860年からおよそ40年間にわたって行われた地下水管理システムである「株井戸」の実践を分析し、コモンズ論への示唆、外部不経済の内部化、住民参加型の自主管理、という新たな観点からその意義や機能を論じています。

田中勝也論文は、日本ではまだ現実化していない水質取引（対象となる汚濁物質はリン、売り手は農家、買い手は滋賀県）を琵琶湖（家棟川流域）で仮想的に実施した場合の費用削減効果を推定しています。その結果、超高度処理といったハードな手法によるリン削減費用に比べて、水質取引による農家の削減費用は約六分の一ですみ、水質取引が行われた場合、大きな削減効果が期待できることが示されました。

秋山道雄・松 優男論文は日本で始めて認定された地域用水水利権の事例を分析しています。2006年の「環境用水の制度化」を機に、これまで利水を優先してきた水資源開発を見直し、健全な環境の維持や生活環境の改善に必要な水量確保に取り組む動きが各地で進められています。本論文は滋賀県宇曾川水系で灌漑用水を地域用水として転用し、その水利権を認めるという日本初の事例を詳細に解明し、地域用水水利権は環境用水を実質的に補完する機能を果たし、今後その役割を広げてゆく可能性があることを指摘しています。

籠橋一輝論文は1994年の干ばつに対して讃岐平野で行われた農村共同体を中心とした自主管理による渇水管理を分析しています。この論文は、土地改良区や水利組合を基礎とした重層的な管理組織・水利秩序の存在を前提として、県の計画とも連携しながら干ばつを乗り切ってゆくプロセスを詳細に明らかにし、さらに、共有資源の管理が持続性をもちうるための条件をオストロムの「設計原理」と対比させつつ批判的に検討しています。

李 佳論文は、従来研究が不十分であった東南アジア全体の住民の環境意識の特徴を2009年に行われた東南アジア9カ国の調査データを用いて検討しています。その結果、ASEANの住民の経済的インセンティブの志向と環境優先行動との関連、教育水準と環境意識や環境優先行動との関係が解明され、環境知識や情報へのアクセスを改善することは環境優先行動に強い影響を与えること、特に家計の消費パターンを変え得ることが示されました。

本特集号にはまた、近藤教授の著書『Australia's Water Markets』に対するDaniel Connell氏の書評を掲載しています。評者は、同書が、オーストラリアの水市場を効率性次元、社会的・環境的次元のみでなく、持続可能性という次元からの包括的な検討を行い、オーストラリアの特徴の一つである塩分クレジット取引や水市場の将来の方向として水取引の都市部への拡大という重要な側面をも探求している点を評価し、オーストラリアの公共政策に対する価値ある貢献をされていると論じています。

このほか本号には、リスク回避と効用期待値という概念の関係を分析した酒井泰弘論文、観光社会学の視点から「観光における虚偽性」を考察した小川功論文、さらに現代の身元保証に関して実証的な分析を行った能登真規子論文も収録しています。あわせてご参照ください。

このような本特集号に結集した諸論稿が近藤 學教授の優れた研究業績を顕彰するとともに、今後の学問研究に大いに資することを切に念願致します。また近藤教授の今後ますますのご健勝とご健康を、滋賀大学経済学会員に代わって心から祈念いたします。

2015年3月

滋賀大学経済経営研究所長 筒井 正 夫